

## 「地理総合」と防災・持続可能な社会の構築

## —総括と被災地から実践的知見—

吉田 剛\*

## I. はじめに

本稿は、日本地理学会第33回地理教育公開講座（「地理総合」と防災・持続可能な社会の構築）（2018年3月23日、東京学芸大学）における報告やコメントなどを総括する。さらに筆者の新潟中越地震や東日本大震災の被災地経験を加え、高等学校「地理総合」における防災・持続可能な社会の構築について論じることを目的とする。

公開講座での報告とコメントおよび意見交換の概要は、次のとおりである。青木氏は、自然災害の教材化について報告し、基本的な自然現象のメカニズムの重要性を再確認する機会を提供した。高木氏は、地理的概念をもとに単元開発を行い、地域的特色に着目した自然災害への備えや対応などを考察する実践を報告した。小田氏は、災害教訓の伝承と受け手のコンピテンシーの必要性について、国際災害などの現地調査を踏まえながら提案した。とくに「災害リスク＝ハザード×脆弱性（地理学的想像力）/事前準備＋対応」の式から、防災・減災を考える「わがこと化」を主張した。

コメンテーターの池氏は、防災教育の小中高新学習指導要領における対応を紹介し、発達段階に応じた指導が課題となることを指摘した。池下氏は、中学校社会科地理的分野の実践例を用いて、ESD（Education for Sustainable Development）の視点の取り込みと、課題・改

善の問いの設定について主張した。

その後、自然災害のメカニズムの重要性とその深みのあり方、自然の恵みと危険の取り上げ方、地理学としての防災の役割、災害の「わがこと化」の意義などの意見交換がなされた。

## II. 総括

筆者は、以上の報告や意見交換をもとに、筆者自身の見解も若干補い、端的に総括する。

## 1. 育成したい資質・能力

まず、その目標となる資質・能力として、次の六つが考えられる。

- 災害の教訓の伝承と、それを受容できる資質・能力。
- 災害・防災科学の系統的な認識に基づく新たな問題を解決できる資質・能力。
- 防災・減災を政策的に計画・立案・決定・実行できる資質・能力。
- 災害などに関して身近な地域から地球規模へ、そして身近な地域にふり返られる資質・能力。
- 地理的概念としての「地域」を用いて、自然の恵みと危険などの地域的特色の総合性から考えられる資質・能力。
- 地理的概念としての「持続（可能）性（Sustainability）」を用いて、社会的な判断や意思決定が行える資質・能力。

\* 宮城教育大学

## 2. 方法の工夫

その学習方法となるものについて、題材の取り上げや、学習プロセスなどから、次の五つが考える。

- 自然地理学の系統から学ぶ災害の典型事例（地震、津波、台風、火山噴火、フェーン現象、砂漠化、冷害、地盤沈下など）。
- 身近な地域や様々なスケールから捉える災害の事例（河川氾濫、竜巻、PM2.5などの大気汚染、気候変動、地球温暖化など）。
- 解決が複雑・困難な現代的・未来的災害の事例（原発事故、新種伝染病の拡散、テロ、有事など）。
- 「地理総合」における防災・持続可能な社会の構築のプラットフォーム化。「地理総合」の前半にある地図・GISの活用や国際理解と国際協力を踏まえたもの。そして、その後の「地理探究」、あるいは他の社会系科目への橋渡しとなるもの。例えば、「歴史総合」や「公共」などにおける歴史的探究や社会諸科学的探究と、発展的・応用的に繋げて考えさせる場面の組み込みが考えられる。
- 平成30年版高等学校学習指導要領<sup>1)</sup>の特色を踏まえ、教科の本質となる地理的見方・考え方と、主体的で対話的な深い学びのための発問の連続性や探究の意識化・高度化。

## 3. ESDとの接点

ところで、前述の「持続（可能）性」について、本稿は、吉田（2016）<sup>2)</sup>が諸外国地理カリキュラムの比較・検討から地理的概念「持続（可能）性」を定義づけたものを踏まえ、新たに「理解」と「活用」の点から端的にまとめ直し、次のように考える。

「持続（可能）性」は、持続可能な社会形成のために、地表面における人々・場所・環境・地域に関わるものごとからみるものである。

このような「持続（可能）性」は、環境保

全、人権、様々な社会の主権、アイデンティティ、責任、多様性、共生共存、公正、平和などのエレメントの「理解」と「活用」によって、ESDに直接的に結び付けられ、多面的・多角的に、あるいは総合的に求められる。

日本ユネスコ国内委員会<sup>3)</sup>によれば、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育、ESDの実施には、次の二つの観点が必要とされている。

- ・人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと。
- ・他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと。

これらの観点は、個々が育む人間性や社会的自然的関係性に関わるものであり、人々と、環境・地域・社会との関わりから説明する上記の「持続（可能）性」の基盤に位置付けられる。よって、「持続（可能）性」には、地理教育とESDの接点としての意義が見いだせる。そして、前述した目標となる「持続（可能）性」による判断力・行動力の点から考えると、「持続（可能）性」は、単元後半でとくに用いられることが見込まれる。つまり、地理的事象の意味・意義の科学的認識から、ESD・SDGsに繋がる「持続（可能）性」を用いた社会的な判断や意思決定、価値形成の授業場面の組み込みが求められる。

## III. 新潟中越地震と東日本大震災の被災地経験から考える実践的知見

### 1. 筆者自身の経験から

ここでは、筆者自身の新潟中越地震と東日本大震災の被災地経験から、災害・防災などに関する実践的な知見について再確認する。

例えば、新潟県小千谷市周辺は河岸段丘地形であり、十数年前から頻繁に微震が続いていた。住宅が集まる気仙沼市役所周辺はリアス式海岸奥の低地にあり、周辺の崖中位には住宅が点在し、低地に繋がる階段が付けられていた。

宮城県沿岸部にある神社や石碑の立地には、津波から逃れる歴史的伝承としての意味が込められていた。仙台市沿岸を縦走する東部高速道路は平野部への津波被害を緩和させた。

このような地理的現象から、生徒に災害・防災に関する確かな地理的認識とともに日常的な予見や行動力を身に付けさせたい。

筆者は、新潟中越地震の際に震源地に4日間滞在し、その後、断続的に現地に通っていた。その経験から身体の安全や健康などを考えると、避難所の場所性、移動ルート、ガソリンの供給地の位置関係、犯罪防止などのための交通規制、インフラ被害状況や回復の時空間的な見通しなどに関する地理的認識が重要であり、ここに地理を学ぶことの意義を実感した。

その後、直ぐに勤務先の県立高田高等学校の地理授業において、年間シラバスに差し込むかたちで、柏崎原子力発電所の立地と中越地方と上越地方の活断層図を説明した。その結果、地理学習に対する生徒の意識が大きく変化したことを覚えている。身近な自然地理のメカニズムを理解し、災害危機への「わがこと化」が芽生えたのではないかとふりかえっている。

## 2. 題材の取り上げ方と、シュミレーションや「わがこと化」の組み込み

そこで、災害・防災などに対する予見や行動力を高める題材を取り上げるためには、平日頃からの問題意識やフィールドワーク、そして現地資料の取り上げが重要である。そのためには、例えば、高等学校地理研究会などの現地巡検や教材化などの一層の活性化が期待される。また、メディアなどを通じた間接情報による災害・防災などに関わるタイムリーな話題の取り上げも必要である。ただし、大規模な災害の場合、正誤の判断がつきにくい様々な情報が飛び交うため、間接情報の吟味に関わるメディア・リテラシー育成も視野に入れなければならない。さらに生徒には、関連資料の配付や発展的な校外学習などの機会を与え、災害や防災など

に対する問題意識を刺激したい。

他方で、日常的な防災意識とともに、災害の危機管理を考える地理的なシュミレーション学習の場面も授業に組み込みたい。中心発問には、例えば、「どのような環境下に家を建てるか」、「高架橋下は安全か」、「落雪の危険は無いか」、「自家用車の中でどれほど大丈夫で、どのように逃げるか」、「海辺での逃げ方はどのようなものか」、「災害時の体調管理はどのようにすべきか」、「避難場所はよいか」、「噴火時の逃げ場はどこにあるのか」、「放射線拡散の危険はどのようなものか」などが考えられる。

さらに、「わがこと化」の視点を組み込み、その土地で暮らす人々の利点と不利点から災害と防災の必然性について考えさせたい。具体的には、被災地、あるいは災害などが問題にならない地域、被災地と繋がりのある地域、原子力発電所周辺地域などの様々な地域的特色を持つ場所に立ち、自助・共助・公助の観点から葛藤から価値判断力や意思決定力を磨き<sup>4)</sup>、具体的・体験的に考えさせる。

## 3. 防災への現地・現場主義

筆者は、東日本大震災後、宮城県内各地の小中学校の防災教育に関わってきたが、近年、被災地では、避難訓練を小中学校と地域コミュニティの全体で行う地域が一部にみられる。ただし、多くの被災地では、日常生活が安定してきており、自然災害などの経験や教訓が薄らぎ、防災意識が低下してきている。

やはり防災は、人の命を守ることに重く関わり、油断することができない。そして、政治的・権威的な議論や理論的な検討に止まってはならない。様々な被災地の場所の様子や地域的特色を一律にみることもできない。そのためには、各々の場所・地域に生きる人々の生き様を丁寧に理解する現地・現場主義の立場が大切である。このことは、授業がだれのために、どのような地域の市民としての資質を養わせるか、「地域や児童の実態に応じて……」<sup>5)</sup>といった言

及に繋がる。現地に出向き、地理が得意とするフィールドワークを通して、現地の人々と対話し、感覚的な認識も含めた人文主義的アプローチから人々の暮らしをみることも必要である。

#### IV. むすび

本稿が目的とする公開講座の「総括」および筆者の被災地経験による実践的知見は、第1表よりまとめられる。そして、防災・持続可能な社会の構築に向けて、各地域の担い手となる生徒に対して地理学・地理教育からの一層の貢献を期待したい。ただし、「地理総合」の必修化は大きな意義を持つが、その実践が十分に保証されているわけではない。高等学校地理教育が抱える様々な課題について、さらに研究と実践の往還を通して深掘りしていく必要がある。

#### 注・文献

- 1) [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afiedfile/2018/04/24/1384661\\_6\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/04/24/1384661_6_1.pdf) (2018年4月27日)
- 2) 吉田 剛 (2016) : 諸外国地理カリキュラムにみる「持続性」に関わる地理的概念. 新地理, 64 (3), pp.82-92.
- 3) <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm> (2018年4月20日)
- 4) 吉田 剛 (2016) : 防災に関わる社会科の行方. 『社会科教育』 明治図書, 683, pp.114-115.
- 5) 吉田 剛・中澤健一・澤井文彦 (2015) : “災害と防災”を“被災地の視点”でとらえた授業づくり. 全国社会科教育学会編『新社会科授業づくりハンドブック』, 明治図書, pp.204-213.

第1表 「防災・持続可能な社会の構築」の目標(資質・能力)と方法および被災地経験による実践的知見

筆者作成

目標*	①災害の教訓・伝承とその受容力 ②災害・防災の科学的認識に基づく問題解決力 ③防災・減災の政策立案・実行力 ④多様なスケールから「わがこと化」できる力 ⑤「地域」による総合性から考える力 ⑥「持続(可能)性」による判断力・行動力
方法**	⑦自然地理学による災害の典型的題材 ⑧様々なスケールからみる災害の題材 ⑨現代的・未来的災害の題材 ⑩プラットフォーム化 ⑪地理的見方・考え方と発問・探究の意識化・高度化 ⑫ESDとの接点となり、単元後半部に用いる「持続(可能)性」
実践的知見***	⑬災害・防災に関する地理的認識の重要性と意義 ⑭身近な地域やタイムリーな情報の教材化 ⑮メディア・リテラシー育成への配慮 ⑯発展的な地理情報や活動機会の提供 ⑰地理的シミュレーションの学習と「わがこと化」の組み込み ⑱防災への現地・現場主義

\* 資質・能力

\*\* 内容を含む。

\*\*\* 筆者自身の新潟中越地震と東日本大震災の被災地経験による。